

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第126期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 由紀夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	97,706	99,181	89,056	85,136	93,237
経常利益 (百万円)	191	284	95	711	895
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	113	73	161	381	642
包括利益 (百万円)	-	-	-	935	799
純資産額 (百万円)	14,389	13,142	13,201	12,101	12,873
総資産額 (百万円)	52,648	51,407	48,853	47,641	52,516
1株当たり純資産額 (円)	423.40	386.57	388.03	355.18	377.51
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	3.34	2.17	4.75	11.23	18.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3.33	-	4.73	-	18.71
自己資本比率 (%)	27.3	25.5	27.0	25.3	24.4
自己資本利益率 (%)	0.7	-	1.2	-	5.2
株価収益率 (倍)	47.0	-	31.6	-	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	477	938	4,455	1,941	60
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	534	2,292	779	1,988	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	885	1,279	3,121	34	906
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,875	2,835	3,358	3,405	2,811
従業員数 (名)	721	745	715	823	811
(外、平均臨時雇用者数)	(230)	(264)	(299)	(607)	(618)

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2 第123期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	81,713	81,024	68,484	61,167	67,483
経常利益又は経常損失() (百万円)	141	127	220	258	633
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	290	482	37	564	613
資本金 (百万円)	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411
発行済株式総数 (株)	37,874,000	37,874,000	37,874,000	37,874,000	37,874,000
純資産額 (百万円)	13,016	11,826	11,862	10,772	11,577
総資産額 (百万円)	44,035	42,080	39,708	37,665	42,699
1株当たり純資産額 (円)	381.96	346.91	347.70	315.24	338.48
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	-	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	8.52	14.17	1.09	16.58	18.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8.50	-	-	-	17.84
自己資本比率 (%)	29.5	28.1	29.8	28.5	27.0
自己資本利益率 (%)	2.0	-	-	-	5.5
株価収益率 (倍)	18.4	-	-	-	11.9
配当性向 (%)	58.7	-	-	-	27.7
従業員数 (名)	217	210	207	209	199
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(82)	(83)	(85)	(85)

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2 第123期、第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年4月山口県下関市において当社の前身である高津商店漁業部は高津英馬により創業され、4隻のトロール船を保有し操業に入ると共に保有する漁船に使用する網を仕立てる工場を設けました。

後に保有船は共同漁業に譲渡され、製網部門は高津商店製網部の名のもとに引き続き漁網漁具の製造販売を行い独自の道を歩み製網事業を行い、大正8年8月(株)高津商会を設立、高津商店製網部の事業を継承しました。

大正8年8月	(株)高津商会を設立。
大正9年6月	日本漁網船具(株)に社名を変更。
大正10年1月	新地工場完成。
昭和15年4月	本社を東京市(東京市麹町区丸の内、丸の内ビル)に移転。
昭和24年4月	石油元売業者の指定を受く。
昭和32年1月	事業目的のうち石油類の販売を石油の精製、加工及び販売に変更、石油化学製品の製造、加工及び販売、石炭その他燃料の販売を追加。
昭和33年6月	日本特殊製網(株)(昭和13年7年設立)株式の過半を取得する。(当社56.9%出資)
昭和33年11月	日網石油精製(株)を設立(当社30%、東亜燃料工業(株)(現東燃ゼネラル石油(株))50%、日本水産(株)20%の出資)。(平成7年3月全株式を東燃ゼネラル石油(株)に売却)
昭和37年1月	事業目的に肥料、合成樹脂、食品、農薬、医薬品、化学工業薬品の販売を追加。
昭和37年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和41年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転。
昭和42年1月	事業目的に火薬品の販売を追加。
昭和42年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和42年12月	森製網(株)を設立。(当社50%、日本特殊製網(株)50%出資)
昭和47年2月	石油部門を分離、キグナス石油(株)を設立。(当社50%、東燃ゼネラル石油(株)50%の出資) ニチモウ(株)に社名を変更。
昭和48年1月	事業目的に船舶用品の販売、空気調整装置、公害防止装置、医療機器、救命器具の販売及び整備、木製品、紙製品、繊維製品、食品(魚介類、食肉類、乳製品を含む)、酒類、酒精、飲料(酒精含有飲料を含む)、毒物、劇物、医療部外品、高圧ガスの加工及び販売、建築、土木の設計及び請負、倉庫業及び冷凍、冷蔵業、不動産の売買、賃貸借及び管理業、動産の賃貸業及びその仲介業、事業目的に掲げる問屋業及び代理業、損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業及び生命保険代理業を追加。 石油の精製、石油化学製品の製造、加工及び販売を石油、石油化学製品の加工及び販売に変更、無線通信機の販売及び修理を電子機器の販売及び整備に変更。 鉄材その他一般金物の販売を鉄鋼、非鉄金属、建築資材の加工及び販売に変更、石炭その他燃料の販売を燃料の加工及び販売に変更。
昭和52年8月	(株)はねうお(現ニチモウフーズ(株))を設立。(当社100%出資、連結子会社)
昭和52年11月	下関小月工場完成。(下関工場)
昭和55年2月	事業目的に漁業用機械並びに食品加工機械の製造及び販売を追加。
昭和60年2月	事業目的に餌料、海洋レジャー用品の加工及び販売、魚介類の増殖及び養殖に関する事業を追加。
平成6年7月	下関工場を閉鎖し、(株)ニチモウプロダクツ(平成6年4月設立当社100%出資)に営業を譲渡。
平成7年6月	ニチモウアメリカINC.を米国シアトル市に設立し、米国最大の漁網メーカーであるノールイースタントロールシステムズINC.を買収、ニチモウアメリカINC.の子会社とした。
平成9年3月	ニチモウアメリカINC.が子会社ノールイースタントロールシステムズINC.と合併し、現ノールイースタントロールシステムズINC.(当社100%出資、連結子会社)に商号変更した。
平成11年1月	ニチモウバイオティックス(株)を設立。(当社100%出資、連結子会社)
平成11年8月	本社を現在地(東京都品川区東品川)に移転。
平成14年4月	森製網(株)が函館ニチモウ(株)と合併し北海道ニチモウ(株)(当社51.22%、西日本ニチモウ(株)48.78%の出資、連結子会社)に商号変更した。
平成14年9月	(株)ニチモウワンマンを設立。(当社100%出資、連結子会社)

平成14年11月 (株)ニチモウプロダクツが日本特殊製網(株)と合併し西日本ニチモウ(株)に商号変更した。(当社98.24%出資、連結子会社)

平成16年9月 (株)ニチモウマリカルチャーを設立。(当社100%出資、連結子会社)

平成16年12月 キグナス石油(株)(当社50%、東燃ゼネラル石油(株)50%の出資)を三愛石油(株)へ全株式売却。

平成17年3月 (株)ソーエーを設立。(当社100%出資、連結子会社)

平成19年11月 バイオティックス事業部の健康食品事業をニチモウバイオティックス(株)(連結子会社)に営業譲渡。

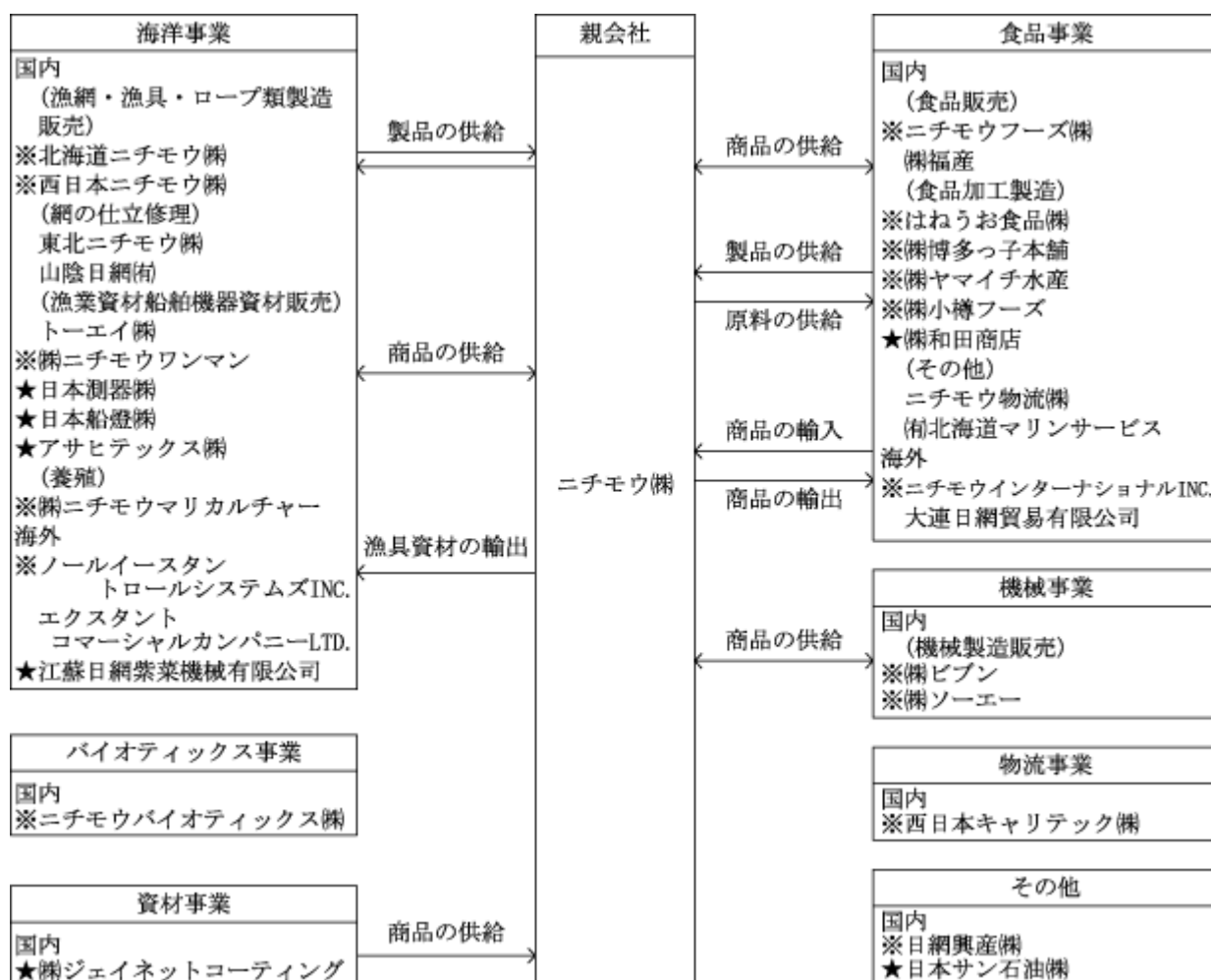
平成20年12月 (株)ヤマイチ水産の全株式を取得。(連結子会社)

平成22年9月 西日本キャリテック(株)の全株式を取得。(平成23年3月末より当社90%出資 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、以下の通りですが、セグメントは同じ区分としております。

食品事業	鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っておりますが子会社による加工、海外子会社よりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。 ニチモウフーズ(株) はねうお食品(株) 他
海洋事業	子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。 北海道ニチモウ(株) 西日本ニチモウ(株) (株)ニチモウワンマン (株)ニチモウマリカルチャー 日本測器(株) 日本船燈(株) ノールイースタントロールシステムズINC. 他
機械事業	子会社並びに主要な取引先で製造を行った食品加工機械等を、当社及び子会社で販売しております。 (株)ビブン (株)ソーエー
資材事業	合成樹脂、包装資材及び農畜資材を当社で販売しております。
バイオティックス事業	発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に販売しております。 ニチモウバイオティックス(株)
物流事業	物流及び運送サービスを行っております。 西日本キャリテック(株)
その他	日網興産(株)は損害保険の代理店、人材派遣業及び不動産業を営んでおります。 日本サン石油(株)は石油製品の販売を行っております。



(注) 1 は連結子会社です。

2 は関連会社です。

3 無印は非連結子会社です。

4 関連会社のうち、日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)は持分法適用会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ニチモウ㈱ (注)5・6	北海道函館市	95,000	海洋事業	100.00 (39.22)	ロープ類及び漁網を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
西日本ニチモウ㈱ (注)6	山口県下関市	347,500	海洋事業	99.91	ロープ類及び漁網を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
㈱ニチモウワンマン (注)6	山口県下関市	240,000	海洋事業	100.00	海苔機資材を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
㈱ニチモウマリカルチャー (注)6	福岡県福岡市中央区	80,000	海洋事業	100.00	養殖餌料、養殖機械資材を販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
ニチモウフーズ㈱ (注)6	東京都中央区	50,000	食品事業	100.00	水産食品を販売している。 役員の兼任：1名
はねうお食品㈱ (注)6	山口県下関市	300,000	食品事業	100.00 (20.00)	水産食品の加工を行い、製品を当社及び子会 社が販売している。 当社所有の土地を賃貸している。 役員の兼任：1名
㈱博多っ子本舗 (注)4	福岡県福岡市東区	10,000	食品事業	100.00	水産食品の加工を行い、製品を当社及び子会 社が販売している。 役員の兼任：1名
㈱ヤマイチ水産 (注)5・6	北海道紋別市	12,000	食品事業	100.00	水産食品の加工を行い、製品を当社が販売し ている。 役員の兼任：2名
㈱小樽フーズ (注)4	北海道小樽市	90,000	食品事業	100.00	水産食品の加工を行い、製品を当社が販売し ている。 役員の兼任：1名
㈱ピブン (注)6	広島県福山市	55,000	機械事業	100.00	食品加工機械を製造し、販売している。 役員の兼任：2名
㈱ソーエー (注)5	石川県能美市	300,000	機械事業	100.00	食品加工機械を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
ニチモウバイオティックス㈱ (注)4	東京都品川区	150,000	バイオ ティックス 事業	100.00	発酵大豆製品を製造し、健康食品と共に販売 している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：2名
西日本キャリアテック㈱ (注)4・6	福岡県福岡市博多 区	20,000	物流事業	90.00	物流事業を行っている。 役員の兼任：2名
日網興産㈱	東京都品川区	13,000	その他	100.00	損害保険代理店業、人材派遣業及び不動産業 等を行っている。 役員の兼任：2名
ノールイースタントロールシステ ムズINC. (注)3	アメリカ合衆国 ワシントン州 ペインブリッジ市	千USドル 24,192	海洋事業	100.00	漁網漁具資材を製造販売しており、当社が 原料の一部を供給している。 役員の兼任：1名
ニチモウインターナショナルINC. (注)6	アメリカ合衆国 ワシントン州 ベルビュー市	千USドル 800	食品事業	100.00	当社の水産食品輸入代行及び当社の商品を販 売している。 役員の兼任：1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本サン石油(株)	東京都千代田区	100,000	その他	45.00	役員の兼任：2名
日本測器(株)	兵庫県神戸市中央区	230,000	海洋事業	37.83	商品を購入している。 役員の兼任：1名
日本船燈(株)	埼玉県吉川市	24,000	海洋事業	45.17	商品を購入している。 役員の兼任：1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 特定子会社であります。
 4 当社より資金の貸付を行っております。
 5 当社は資金の借入を行っております。
 6 当社より銀行借入等の保証を行っております。
 7 ニチモウフーズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	11,770百万円
経常利益	40百万円
当期純利益	10百万円
純資産額	191百万円
総資産額	2,018百万円

- 8 上記各連結子会社及び持分法適用関連会社は当連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	257 [195]
海洋事業	267 [61]
機械事業	80 [27]
資材事業	29 [8]
バイオティックス事業	11 [1]
物流事業	96 [312]
その他	36 [2]
全社(共通)	35 [12]
合計	811 [618]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199 [85]	39.0	15.0	6,388

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	83 [37]
海洋事業	36 [20]
機械事業	16 [8]
資材事業	29 [8]
全社(共通)	35 [12]
合計	199 [85]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループにはニチモウ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、企業の生産活動や個人消費は緩やかながら回復基調にあるものの、欧州諸国の金融危機を背景とした海外経済の減速懸念に加え、円高の長期化や原油価格の高騰など、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、海外における魚食志向の高まりや新興国の消費増大に伴い、水産物の買付価格が上昇する一方、国内では依然として消費マインドが低調に推移するなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「第125期3ヵ年経営計画」の2年度として、川上から川下まで一環した事業を推し進めるとともに、当社グループならではの強みを活かした機能的な営業展開に努めてまいりました。

また、今日まで主に水産業に支えられてきた当社グループは、東日本大震災で被害を受けた地域での復旧・復興に向けて、総力を結集して取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は932億37百万円と前連結会計年度比81億1百万円の増加となりました。営業利益は9億96百万円と前連結会計年度比1億47百万円の増加となり、経常利益は8億95百万円と前連結会計年度比1億84百万円の増加となりました。一方、特別損益におきましては、特別利益として76百万円を計上し、特別損失として、減損損失1億29百万円など1億65百万円を計上いたしました結果、当期純損益は6億42百万円の利益と前連結会計年度比10億23百万円の増加となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 食品事業 >

すり身部門では、東日本大震災の影響により東北地区及びいわき地区への販売量が落ち込むなど、売上、営業利益ともに減少いたしました。一方、鮮凍水産物部門では、カニはロシアからの供給量が減少するなかタラバガニやズワイガニ加工品の拡販に努め、北方凍魚は相場が堅調に推移し、販売量も増加いたしました結果、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。助子は買付価格の下落に伴い販売量が大幅に増加し、売上は増加いたしました。末端販売価格の低迷が影響し、営業利益は前連結会計年度並みとなりました。加工食品部門では、キハダマグロの不漁によるツナ原料の価格高騰や加工品での販売競争の激化などが影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は579億47百万円となり前連結会計年度比44億65百万円の増加となりました。セグメント損益は11億94百万円の利益となり前連結会計年度比2億22百万円の増加となりました。

< 海洋事業 >

海洋事業では、東日本大震災の影響により被災した東北地区の各営業所及び石巻の網仕立て工場を早急に復旧し、漁具資材供給体制の早期回復に努めてまいりました。また、全国にある当社グループの各種編網・ロープ・仕立て工場をフル稼働させ、海底に堆積したガレキ回収網の提供、ギンザケ養殖用漁具資材の供給並びに漁場の復旧、北海道地区でのホタテ養殖用資材の供給など、復旧・復興関連作業に総力を結集して取り組んでまいりました。その他、海外における漁具資材、マグロ養殖用生簀網、海苔養殖向け大型乾燥機やシステム船などの受注が伸びました。

これらの結果、売上高は153億3百万円となり前連結会計年度比10億68百万円の増加となりました。セグメント損益は5億73百万円の利益となり前連結会計年度比73百万円の増加となりました。

< 機械事業 >

機械事業では、国内において練り製品業界へのロボットシステムの導入や大手惣菜及び水産加工業界への製造プラントの一括受注などが堅調に推移し、また、海外において韓国向け豆腐プラントやマレーシア向けすり身プラントなどの大型案件の受注が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は68億89百万円となり前連結会計年度比7億27百万円の増加となりました。セグメント損益は2億83百万円の利益となり前連結会計年度比74百万円の増加となりました。

< 資材事業 >

合成樹脂部門では、国内での住宅部材用シートや建材用加工品などの販売が堅調に推移し、さらに、海外での拡販にも努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、環境資材部門では、レジン原料の販売が増加したことにより売上は増加いたしました。先の大震災の影響により包装資材や農畜資材の販売が落ち込み、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は107億80百万円となり前連結会計年度比9億83百万円の増加となりました。セグメント損益は2億36百万円の利益となり前連結会計年度比27百万円の増加となりました。

< バイオティックス事業 >

バイオティックス事業では、不妊治療に有効とされる素材「アグリマックス」や花粉症、アレルギーの緩和に有効とされる素材「イムバランス」の医師向けサプリメントや通販向け製品は堅調に推移いたしました。一方、薬局向け製品の販売が振るわず、売上高は2億35百万円となり前連結会計年度比19百万円の減少となりました。セグメント損益は19百万円の損失となり前連結会計年度比5百万円の減少となりました。

< 物流事業 >

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、徹底的なコスト管理や事業の選択と集中を推し進めてまいりましたものの、売上高は19億50百万円、セグメント損益は2億46百万円の損失となりました。

< その他 >

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険及び損害保険の代理業を行っており、売上高は1億29百万円となり前連結会計年度比17百万円の減少となりました。セグメント損益は60百万円の利益となり前連結会計年度比11百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、28億11百万円と前連結会計年度比 5 億94百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の28億95百万円の増加、仕入債務の25億46百万円の増加及び前渡金の 9 億87百万円の増加などにより、60百万円のマイナス（前連結会計年度は19億41百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 7 億39百万円、投資有価証券の取得による支出 5 億28百万円及び長期貸付けによる支出 3 億50百万円などにより、14億71百万円のマイナス（前連結会計年度は19億88百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減 5 億73百万円、長期借入による収入24億63百万円及び長期借入金の返済による支出 7 億60百万円などにより、9 億 6 百万円のプラス（前連結会計年度は34百万円のプラス）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	53,481	57,947	8.4
海洋事業	14,235	15,303	7.5
機械事業	6,162	6,889	11.8
資材事業	9,796	10,780	10.0
バイオティックス事業	255	235	7.5
物流事業	1,058	1,950	84.4
その他	147	129	12.0
合計	85,136	93,237	9.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺処理しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	44,816	53,242	18.8
海洋事業	10,275	10,872	5.8
機械事業	3,112	4,007	28.7
資材事業	9,218	10,177	10.4
バイオティックス事業	95	98	3.5
その他の事業	62	46	25.4
合計	67,581	78,444	16.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺処理しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、利益体質への改善は着実に進展しておりますが、さらなる高収益体質を確立するため、当社グループならではの独自性の高い効率的な事業展開を推し進めるとともに、その分野での専門的な人材育成の強化を図っていくことと考えております。

具体的には、中期経営計画「第125期3ヵ年経営計画」の仕上げの期を迎えるにあたり、基本方針である「浜から食卓まで」をカバーした当社グループは、市場の変化と顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開に努めてまいり所存であります。

食品事業におきましては、水産物の安定的な調達は基より製造から販売まで一貫した事業を構築し、徹底的な品質管理や加工食品での拡販に注力してまいります。海洋事業におきましては、当社とグループ会社が連携を密にしたトータルサービスの拡充を図ってまいります。機械事業・資材事業等におきましては、新規商材の開発や既存商材の拡販など、より一層の営業強化に努めてまいります。その他、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び実務に沿った教育制度の充実を図ってまいります。

また、水産業並びに関連産業の復旧・復興に貢献できるよう、引き続き役員・従業員の総力を結集して鋭意取り組んでまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

食品原料調達におけるリスク

当社グループの全売上高のおよそ6割前後を食品事業が占めておりますが、その中の主要商材は、その調達や販売において世界的な漁獲規制や漁獲量の変動及び水産物市況等の影響を受けております。従って、予期せぬ原料価格の高騰や漁獲量の変動等により、食品事業の主要商材の調達や販売が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

為替レートの変動によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その原料の大部分を海外から買付けており、為替レートの変動による影響を受けております。そのため、円建て決済や為替予約等のリスクヘッジを行い、為替レートの変動による当社グループの業績への影響を可能な限り軽減しております。しかしながら予期せぬ為替レートの急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

食品の安全性におけるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その安全性を最重要課題として位置付け、グループ工場や国内外の提携工場へのHACCPの導入や徹底した品質保証体制の確保と実践に努めております。しかしながら予期せぬ品質事故等による原料等の大規模な回収や製造物責任賠償等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

自然災害の発生によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、国内はもとより、北米、南米、ロシア及び東南アジア等の海外のさまざまな地域から供給されております。従って、予期せぬ自然災害がそれらの地域において発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

海外事業におけるリスク

当社グループでは、食品事業における主要商材の安定的な確保を目的として、海外事業者に対して出資等を行っておりますが、現地の経済環境の変化、法規制等（各国政府の許認可等も含まれます。）の変更、政治的・社会的混乱、投資先の漁獲量の大幅な変動などが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、十分な信用調査の上多くの取引先と取引を行っておりますが、取引先の業績の悪化や突発的なM & A、あるいは自然災害や事故、さらには、法令違反などの企業不祥事等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

法的規制等に関するリスク

当社グループの事業活動の遂行は、国内及び海外の法規制等の影響を受けつつ事業活動を遂行しております。従って、予期せぬ法規制等の変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 1億57百万円であります。セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

食品事業

当社において食品品質管理室を設置しており、その研究開発活動の主なものは次の通りであります。

水産物を原料とする各種加工食品の商品開発、品質改良、各種調味料の開発・改良、各種水産加工品の諸検査及び基礎データ分析等。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め72百万円であります。

海洋事業

当社において研究開発室を、またノールイースタントロールシステムズINC.においてエンジニアリング部門を設置しており、その研究開発活動の主なものは次の通りであります。

トロール漁具をはじめとする各種漁具類について漁獲効率の向上、省人省力化及び持続的資源利用等を目的とする技術開発・改良及び新商品開発等。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め75百万円であります。

バイオティックス事業

ニチモウバイオティックス㈱における研究開発活動の主なものは次の通りであります。

国内外の大学の研究室、製薬会社・食品会社・動物医薬品会社の研究部門との共同研究等。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め1百万円であります。

機械及び資材事業

当社において、機械・資材事業部門の新商品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上の可能性があります。

投資有価証券及び出資金の減損処理

保有する有価証券について時価のあるものについては、期末における時価が取得価格にくらべ50%以上下落した場合に時価までの減損処理を行い、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況または投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の部は525億16百万円となり、前連結会計年度比48億75百万円の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の増加28億91百万円や前渡金の増加9億87百万円などによるものであります。

負債

負債の部は396億43百万円となり、前連結会計年度比41億4百万円の増加となりました。これは、主として長期借入金の増加11億68百万円や支払手形及び買掛金の増加25億50百万円などによるものであります。

純資産

純資産の部は128億73百万円となり、前連結会計年度比7億71百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が6億円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、932億37百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益は9億96百万円（前連結会計年度比17.4%増）、経常利益は8億95百万円（前連結会計年度比25.9%増）、当期純利益は6億42百万円（前連結会計年度は当期純損失3億81百万円）となりました。

売上高及び営業利益

「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益は、当連結会計年度は1億1百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ36百万円の損失の減少となりました。これは、持分法による投資利益が1億43百万円減少したものの、貸倒引当金繰入額が91百万円減少したことや為替差損が95百万円減少したことによるものであります。

特別損益

特別損益は、当連結会計年度は88百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ9億94百万円の損失の減少となりました。これは、東日本大震災関連の損失10億85百万円の減少によるものであります。

当期純損益

当期純損益は、当連結会計年度は6億42百万円の利益（前連結会計年度 当期純損失3億81百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金流動化についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び流動性については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおり、経営課題は「高収益構造の確立」「コンプライアンスの徹底と内部統制の強化」と捉えており、引続きグループをあげて目標達成をめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、グループの設備投資総額（無形固定資産を含む）は5億32百万円でありま
す。主な設備投資は、食品事業における1億57百万円、海洋事業における1億39百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	海洋・食品・ 資材・機械・ その他 全社共通	事務所設備	76 (注)1	0	30	()	106	135 (53)
		厚生設備	24		0	69 (3)	94	
		賃貸設備	348	13	0	612 (21)	975	
		その他設備	10	86	0	194 (73)	291	
札幌営業所 (北海道 札幌市中央区)	食品事業	事務所設備	0 (注)1		0	()	0	7 (3)
		賃貸設備	0	10		2 (12)	12	
		その他設備				0 (21)	0	
仙台支店 (宮城県 仙台市青葉区)	海洋事業 食品事業	事務所設備	2 (注)1		0	()	2	9 (6)
		賃貸設備	211	8		124 (8)	343	
八戸営業所 (青森県八戸市)	海洋事業	事務所設備	2	0	0	14 (0)	16	2 (2)
石巻営業所 (宮城県石巻市)	海洋事業	事務所設備	3			0 (0)	4	(2)
大阪支店 (大阪府 大阪市淀川区)	食品事業 資材事業 機械事業	事務所設備	1 (注)1		1	()	2	19 (6)
		厚生設備	24		0	0 (0)	25	
名古屋営業所 (愛知県 名古屋市熱田区)	食品事業	事務所設備	(注)1		0	()	0	5 (2)
境港営業所 (鳥取県境港市)	海洋事業	事務所設備	0 (注)1			()	0	3 (3)
		賃貸設備	9	0	0	94 (6)	104	
福岡支店 (福岡県 福岡市中央区)	食品事業	事務所設備	16		0	28 (0)	45	10 (2)
下関営業所 (山口県下関市)	食品事業	事務所設備	(注)2		0	()	0	3 ()
研究開発 (山口県下関市)	海洋事業	研究設備	11	1	1	15 (1)	29	3 (3)
戸畑営業所 (福岡県 北九州市戸畑区)	資材事業	事務所設備	(注)1	0	0	()	0	1 (1)

長崎営業所 (長崎県長崎市)	海洋事業	事務所設備	(注)1		0	()	0	2
		その他設備	6			30 (0)	36	(2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計		
北海道 ニチモウ ㈱	本社 (北海道函館市)	海洋事業	販売設備	18	2	5	2 (4)	28	21 (15)	提出会社が土地・ 建物を賃貸し ている。
	森工場 (北海道茅部郡森町)	海洋事業	ロープ・漁 網製造設備	118	11	2	17 (12)	149	23 (2)	
西日本ニ チモウ㈱	本社・工場 (山口県下関市)	海洋事業	漁網製造 設備	154	162	5	228 (29)	551	54 (2)	提出会社が土地 ・建物を賃貸し ている。
	清末工場 (山口県下関市)	海洋事業	ロープ製造 設備	53	6	0	33 (16)	94	28 (1)	
	菊川原系工場 (山口県下関市)	海洋事業	原糸製造 設備	2	8	0	10 (3)	21	5 (1)	
㈱ニチモ ウワンマン	本社・工場 (山口県下関市)	海洋事業	海苔機械 製造設備	43	34	8	45 (4)	132	33 (5)	提出会社が土地 ・建物を賃貸し ている。
㈱ニチモ ウマリカ ルチャー	本社 (福岡県 福岡市中央区)	海洋事業	販売設備			0	()	0	14 ()	提出会社が建物 を賃貸している。
	石巻営業所 (宮城県石巻市)	海洋事業	販売設備				()		2 ()	
ニチモウ フーズ㈱	本社 (東京都中央区)	食品事業	販売設備	2		0	()	2	42 (20)	
はねうお 食品㈱	本社・工場 (山口県下関市)	食品事業	食品加工 設備	75	21	0	10 (4)	108	25 (52)	提出会社が土地 を賃貸している。
	静岡工場 (静岡県?原郡吉田町)	食品事業	食品加工 設備	97	37	0	39 (7)	175	36 (38)	
㈱博多っ 子本舗	本社・工場 (福岡県福岡市東区)	食品事業	食品加工 設備	51	1	0	234 (1)	287	10 (37)	はねうお食品㈱ が土地・建物・ 設備を賃貸して いる。
㈱ヤマ イチ水産	本社・工場 (北海道紋別市)	食品事業	食品加工 設備	66	260	30	158 (78)	515	47 (3)	
㈱小樽 フーズ	本社・工場 (北海道小樽市)	食品事業	食品加工 設備	109	25	1	71 (9)	208	9 (8)	提出会社が土地 ・建物・設備を 賃貸している。
㈱ピブン	本社・工場 (広島県福山市)	機械事業	食品加工 機械製造 設備	6	28	0	()	35	32 (12)	
㈱ソー エー	本社・工場 (石川県能美市)	機械事業	食品加工 機械製造 設備	57	5	1	60 (5)	124	32 (7)	提出会社が土地 ・建物を賃貸し ている。
ニチモウ バイオ ティクス ㈱	本社 (東京都品川区)	バイオ ティクス 事業	販売設備	0	0	0	()	0	8 (1)	提出会社が土地 ・建物を賃貸し ている。
	下関工場 (山口県下関市)	バイオ ティクス 事業	発酵大豆 製品 製造設備	8	0		15 (1)	23	3 (-)	
西日本 キャリ テック㈱	本社 (福岡県 福岡市博多区)	物流事業	物流設備	2	127	4	()	134	96 (312)	
日網興産 ㈱	本社 (東京都品川区)	その他					()		36 (2)	

(3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計		
ノール イースタ ントロー ルシステ ムズINC.	本社・ベインブリッジ工場 (アメリカ合衆国 ワシントン州ベインブリッジ 市)	海洋事業	漁網漁 具製造 設備	80	391	3	159 (90)	634	51 (15)	
ニチモウ インター ナシヨナ ルINC.	本社 (アメリカ合衆国 ワシントン州ベルビュー市)	食品事業	販売設 備	0	5		()	5	5 (-)	

- (注) 1 建物本体は賃借しております。金額は内装費用であります。本社事業所の賃借面積は2,779㎡であります。
2 建物・土地は本社賃貸設備に含まれております。
3 事業所は各設備の管理単位であります。
4 所在地は各事業所の所在地であり、各設備の所在地と合致するのは事務所設備及び研究設備であります。
5 リース契約による主な賃借設備は電子計算機一式で、これのリース期間は5年契約で、当期リース料は39百万円
であります。
6 従業員数の(外書)は臨時従業員数であります。
7 提出会社の本社その他の設備の主なものは次の通りであります。

(単位：百万円)

所在	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計
静岡県牧之原市		0		70 (7)	70
熊本県天草市	0	0	0	44 (12)	44

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	37,874,000	37,874,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

2006年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	32個	32個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株	32,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年1月7日 至平成39年1月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 185円 資本組入額 93円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

2007年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	38個	38個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	38,000株	38,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月6日 至平成40年1月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 119円 資本組入額 60円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

2008年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	57個	57個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	57,000株	57,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年10月16日 至平成40年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 74円 資本組入額 37円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

2009年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数	63個	63個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	63,000株	63,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年 8月22日 至 平成41年 8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 137円 資本組入額 69円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

2010年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数	73個	73個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,000株	73,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年 8月21日 至 平成42年 8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 98円 資本組入額 49円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

2011年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	104個	104個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	104,000株	104,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月20日 至平成43年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 135円 資本組入額 68円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使期間の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 取締役が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に承継される。ただし、相続人は、遺産分割により新株予約権全部を承継する者をその相続人のうち1人に限定し、その他会社の別途定める条件に従う場合に限って、承継した新株予約権を行使することができるものとする。なお、相続人がいない場合には、新株予約権は放棄したものとする。
- (3) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(注) 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の 、 、 の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,006,000	37,874,000		4,411		22

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	29	96	34	1	3,264	3,451	-
所有株式数 (単元)	-	9,678	772	5,561	1,804	1	19,814	37,630	244,000
所有株式数 の割合 (%)	-	25.72	2.05	14.78	4.79	0.00	52.66	100.00	-

(注) 自己株式3,801,612株は「個人その他」に3,801単元、「単元未満株式の状況」に612株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,000	7.92
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	2,400	6.33
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほ銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,674	4.41
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,176	3.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	868	2.29
ニチモウ取引先持株会	東京都品川区東品川2丁目2-20	867	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	728	1.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	517	1.36
東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6-2	515	1.35
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	500	1.32
計		12,245	32.33

(注) 株主名簿上、当社名義の株式3,801,612株(10.03%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,801,000 (相互保有株式) 普通株式 270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,559,000	33,559	-
単元未満株式	普通株式 244,000	-	-
発行済株式総数	37,874,000	-	-
総株主の議決権	-	33,559	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株、(株)和田商店所有の相互保有株式94株及び当社所有の自己株式612株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2-2-20	3,801,000	-	3,801,000	10.03
(相互保有株式) 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町3-4	100,000	-	100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000	-	97,000	0.25
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南3-31-13	60,000	-	60,000	0.15
(株)和田商店	宮城県牡鹿郡女川町浦宿浜小屋ノ口165	13,000	-	13,000	0.03
計		4,071,000	-	4,071,000	10.74

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成22年 7月30日	平成23年 7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,544	570
当期間における取得自己株式	700	156

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	3,801,612		3,802,312	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は剰余金の配当につきまして、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案し配分を決定することで考えております。

なお、会社法の施行において年間配当制限が撤廃されておりますが、当社では期末日を基準とした年1回の配当を基本としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	170	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	265	221	192	217	233
最低(円)	132	90	121	123	124

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	152	155	199	195	233	221
最低(円)	131	131	146	163	181	204

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行 役員	小池 由紀夫	昭和24年 6月 2日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年 7月 同 総務部長 平成 7年12月 海洋興産有限会社取締役社長 平成 8年 6月 当社経営企画室長 平成11年 4月 同 経営企画室長兼バイオティッ クス営業部長 平成11年 6月 同 取締役経営企画室長兼バイオ ティックス営業部長 平成14年 4月 同 取締役総務部長 平成15年 4月 同 取締役執行役員管理部門・グル ープ企業担当、総務部長 平成15年 6月 同 取締役常務執行役員管理部門 ・グループ企業担当、総務部長 平成16年 4月 同 取締役常務執行役員管理部門 ・グループ企業担当 平成17年 6月 同 代表取締役社長、社長執行役員 (現) 平成22年 9月 西日本キャリアテック株式会社代表 取締役会長(現)	(注) 2	47
取締役	常務執行 役員 資材事業 本部長	田部 昇	昭和26年 5月26日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 4月 同 機械営業部長 平成13年 6月 同 取締役機械営業部長 平成15年 4月 同 取締役執行役員機械事業部門 担当、機械営業部長 平成18年 4月 同 取締役執行役員機械事業部門 担当 平成19年 4月 同 取締役執行役員海洋・機資材 本部長兼機資材事業部長 平成22年 4月 同 取締役執行役員資材事業本部 長 平成23年 6月 同 取締役常務執行役員資材事業 本部長(現)	(注) 2	39
取締役	常務執行 役員 食品事業 本部長	松本 和明	昭和29年 1月11日生	昭和51年 4月 当社入社 平成12年 6月 同 食品第二部長 平成14年 4月 同 福岡支店長 平成15年 6月 同 執行役員バイオティックス事 業部門担当、バイオティックスSBU 長兼バイオティックス営業部長 平成18年10月 同 執行役員バイオティックス事 業部門担当、バイオティックスSBU 長 平成19年 4月 同 執行役員食品第一事業部長 平成20年 4月 同 執行役員食品事業本部長兼食 品第一事業部長 平成20年 6月 同 取締役執行役員食品事業本部 長兼食品第一事業部長 平成22年 4月 同 取締役執行役員食品事業本部 長 平成23年 6月 同 取締役常務執行役員食品事業 本部長(現)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理部門 担当	八下田 良知	昭和27年 1月25日生	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 4月 同 財務部長 平成19年 4月 同 執行役員財務部長 平成20年 4月 同 執行役員総務部長兼財務部長 平成21年 4月 同 執行役員管理部門担当兼財務部長 平成22年 4月 同 執行役員管理部門担当、経営企画室長兼財務部長 平成22年 6月 同 取締役執行役員管理部門担当、経営企画室長兼財務部長 平成23年 7月 同 取締役執行役員管理部門担当兼財務部長(現)	(注) 2	14
取締役	執行役員 福岡支店 長	是村 忠良	昭和30年12月20日生	昭和63年 3月 当社入社 平成19年 4月 同 福岡支店長 平成22年 4月 同 執行役員福岡支店長 平成24年 6月 同 取締役執行役員福岡支店長(現)	(注) 2	10
取締役	執行役員 資材事業 副本部長	宇田川 純一	昭和35年 2月23日生	昭和63年11月 当社入社 平成15年10月 同 海洋業務部長 平成19年 4月 同 執行役員海洋事業部長 平成22年 4月 同 執行役員資材事業副本部長 平成24年 6月 同 取締役執行役員資材事業副本部長(現)	(注) 2	6
取締役	執行役員 大阪支店 長	土田 祥之	昭和36年 1月10日生	昭和61年 4月 当社入社 平成15年 6月 同 食品第二営業部長 平成19年 4月 同 大阪支店長 平成22年 4月 同 執行役員大阪支店長 平成24年 6月 同 取締役執行役員大阪支店長(現)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		龍田 尚哉	昭和21年12月10日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 同 資材営業部長 同 執行役員資材事業部門担当、環境資材営業部長 同 監査役(現)	(注)3	13
監査役(常勤)		魚森 保	昭和25年5月15日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年12月 平成23年6月	当社入社 同 機械業務部長 同 監財部長 同 監財部長兼内部監査室長 同 監査役(現)	(注)3	4
監査役		井口 泰秀	昭和22年4月12日生	昭和49年10月 平成3年4月 平成9年3月 平成11年4月 平成15年6月	米国サンオイル社入社 サンオイルファーマーイースト社(香港)副社長 日本サン石油株式会社監査役 サンオイルファーマーイースト社(香港)社長(現) 当社監査役(現)	(注)3	16
監査役		吉竹 修	昭和26年3月21日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年7月 平成23年6月	株式会社第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 同 戸越支店長 株式会社みずほコーポレート銀行 参事役 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 与信管理室長 当社監査役(現)	(注)3	1
計							177

- (注) 1 監査役井口泰秀、吉竹修は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社は、経営の戦略的意思決定機能・業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定と業務執行の質と機動性をあげ企業価値向上を目指すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の通りであります。

社長執行役員		小池 由紀夫
常務執行役員	(資材事業本部長)	田部 昇
常務執行役員	(食品事業本部長)	松本 和明
執行役員	(管理部門担当、財務部長)	八下田 良知
執行役員	(福岡支店長)	是村 忠良
執行役員	(資材事業副本部長)	宇田川 純一
執行役員	(大阪支店長)	土田 祥之
執行役員	(食品品質管理室長)	峰 良二
執行役員	(仙台支店長)	上谷 勇雄

の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、変動する経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性をはかることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えており、これを実現するために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員といったステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築するとともに、取締役会、執行役員会などの各機能を強化・改善しながらコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

当社は、監査役会制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は7名の取締役で構成されております。原則として毎月1回開催され、法令、定款及び社内諸規程に従い重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の意思決定機能並びに監督機能の強化及び業務執行の効率化をはかるために執行役員制度を平成16年4月より導入し、代表取締役の指揮命令のもとに業務執行に専念しております。また、業務執行の決定機関として執行役員9名で構成された執行役員会を設置し、業務執行の迅速化をはかっております。

監査役会は4名の監査役(内2名は社外監査役)で構成され、原則として毎月1回開催されております。取締役並びに執行役員の業務執行を厳正に監査し、また、内部監査部門や会計監査人との情報交換に努め監査の実効性を確保しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、「監査役監査」「内部監査」「会計監査人監査」の監査体制としております。

内部監査は、社長直轄の内部監査室と監財部及び各業務部より選任された監査団において行い、内部監査計画に基づき、社内及び子会社への監査を行っております。内部監査結果は、各取締役・各監査役に報告され対応策が必要な場合は、当該部門へ指示を行い是正措置を行っております。また、監査役及び監査団との間で定期的な意見交換や情報交換を行うなど、相互連携をはかるとともに、監査の実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役との関係

当社には、社外取締役はおりません。

現状の体制を採用している理由といたしましては、経営の監査を行う監査役として2名の社外監査役を含めた4名の監査役が、毎月開催される取締役会に常時出席し、経営執行に関する適正なチェック機能を果たしており、経営の監視機能面で十分に整備されていると判断しているためであります。

なお、社外取締役を選任する際の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、法令または証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に選任いたします。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、井口泰秀氏、吉竹修氏の2名であります。

井口泰秀氏は、他社の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社と特筆すべき人的関係、資本的関係または取引関係及びその他特別な利害関係はありません。また、長年の業務経験を通じた幅広い見識から十分な経営の監視機能を果たせる人材であるため、社外監査役として選任し、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

吉竹修氏は、当社と特筆すべき人的関係、資本的関係または取引関係及びその他特別な利害関係はありません。また、長年の業務経験を通じた幅広い見識から十分な経営の監視機能を果たせる人材であるため、社外監査役として選任し、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、法令または証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	146	112	13	20	5
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	-	-	3
社外役員 (社外監査役)	23	23	-	-	3

(注) 1 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 監査役(社外監査役を除く)の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数には、平成23年6月29日開催の第125回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

3 社外役員(社外監査役)の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数には、平成23年6月29日開催の第125回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員賞与を含めた役員報酬額の総額は、株主総会で決議された限度額内にて支給しております。その内容は次の通りであります。「報酬限度額」

取締役 年額2億40百万円以内(平成24年6月28日開催第126回定時株主総会にて決議)

監査役 年額60百万円以内(平成24年6月28日開催第126回定時株主総会にて決議)

「ストック・オプションとしての報酬限度額」

取締役 年額30百万円以内(平成18年6月29日開催第120回定時株主総会にて決議)

(注) 上記は、取締役の報酬限度額とは別枠にて決議いただいております。

なお、平成18年6月29日開催の第120回定時株主総会において退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	36銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,031百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本水産(株)	3,240,000	748	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,942,490	682	財務活動の円滑化
東洋水産(株)	195,000	352	取引関係の強化
リケンテクノス(株)	1,216,715	316	同上
大日本印刷(株)	94,844	96	同上
(株)極洋	500,000	88	同上
フジ日本精糖(株)	220,000	69	同上
東京製綱(株)	214,887	67	同上
N K S Jホールディングス(株)	113,400	61	同上
日水製薬(株)	80,525	56	同上
凸版印刷(株)	69,486	45	同上
(株)ニチレイ	107,750	38	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	125,250	36	財務活動の円滑化
(株)十八銀行	89,100	20	同上
東京計器(株)	149,370	18	取引関係の強化
ケンコーマヨネーズ(株)	32,000	17	同上
旭化成(株)	24,430	13	同上
元気寿司(株)	13,424	11	同上
ヤマエ久野(株)	8,100	7	同上
一正蒲鉾(株)	11,000	5	同上
(株)木曽路	2,790	4	同上
(株)マルエツ	10,000	3	同上
(株)マルハニチロホールディングス	21,000	2	同上
(株)ハウスイ	11,550	1	同上
(株)ジー・テイスト	24,000	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本水産(株)	3,240,000	913	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,942,490	667	財務活動の円滑化
東洋水産(株)	195,000	419	取引関係の強化
リケンテクノス(株)	1,216,715	334	同上
(株)極洋	500,000	99	同上
大日本印刷(株)	94,844	80	同上
N K S Jホールディングス(株)	38,350	70	同上
フジ日本精糖(株)	220,000	68	同上
日水製薬(株)	80,535	61	同上
凸版印刷(株)	80,535	52	同上
(株)ニチレイ	107,750	41	同上
東京製綱(株)	214,887	36	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	125,250	33	財務活動の円滑化
東京計器(株)	154,229	28	取引関係の強化
(株)十八銀行	89,100	23	財務活動の円滑化
ケンコーマヨネーズ(株)	32,000	20	取引関係の強化
元気寿司(株)	14,688	14	同上
旭化成(株)	25,695	13	同上
ヤマエ久野(株)	8,100	8	同上
一正蒲鉾(株)	11,000	5	同上
(株)木曽路	3,206	5	同上
(株)マルエツ	10,000	3	同上
(株)マルハニチロホールディングス	21,000	3	同上
(株)ハウスイ	11,550	1	同上
(株)大光	1,324	0	同上

会計監査の状況

当社は、会計監査人として聖橋監査法人を選任しており、監査役及び監査団と定期的な意見交換や情報交換を行うなど、相互連携をはかるとともに、監査の実効性の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平山昇氏、濱田尊氏及び松浦大樹氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名となっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるようにしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び選任要件

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において選任する旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	30	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,548	2 4,948
受取手形及び売掛金	13,319	6 14,298
商品及び製品	11,085	14,057
仕掛品	495	545
原材料及び貯蔵品	1,916	1,786
前渡金	1,814	2,802
繰延税金資産	88	9
その他	266	409
貸倒引当金	131	121
流動資産合計	34,404	38,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,508	6,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,770	4,844
建物及び構築物（純額）	2 1,738	2 1,699
機械装置及び運搬具	4,153	4,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,165	3,272
機械装置及び運搬具（純額）	987	1,251
工具、器具及び備品	563	609
減価償却累計額及び減損損失累計額	473	505
工具、器具及び備品（純額）	89	103
土地	2 2,247	2 2,246
建設仮勘定	233	-
有形固定資産合計	5,297	5,301
無形固定資産		
のれん	177	7
その他	126	368
無形固定資産合計	304	376
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,881	1, 2 6,580
長期貸付金	187	456
破産更生債権等	2,400	1,535
長期預金	2 300	2 300
その他	751	710
貸倒引当金	1,899	1,519
投資損失引当金	-	13
投資その他の資産合計	7,622	8,050
固定資産合計	13,223	13,727
繰延資産		
社債発行費	12	52
繰延資産合計	12	52
資産合計	47,641	52,516

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,497	6 11,047
短期借入金	2 16,797	2 16,224
1年内償還予定の社債	3,625	125
1年内返済予定の長期借入金	2 755	2, 5 1,186
未払法人税等	61	93
賞与引当金	358	396
役員賞与引当金	-	20
事業構造改善引当金	143	143
災害損失引当金	120	-
その他	930	1,528
流動負債合計	31,289	30,764
固定負債		
社債	125	3,500
長期借入金	2 3,161	2, 5 4,329
長期未払金	77	69
繰延税金負債	65	100
退職給付引当金	422	459
役員退職慰労引当金	92	107
負ののれん	116	72
その他	188	239
固定負債合計	4,249	8,878
負債合計	35,539	39,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,202	9,802
自己株式	1,104	1,105
株主資本合計	12,531	13,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	543
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	838	861
その他の包括利益累計額合計	459	302
新株予約権	30	44
少数株主持分	0	0
純資産合計	12,101	12,873
負債純資産合計	47,641	52,516

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	85,136	93,237
売上原価	1 77,172	1 85,155
売上総利益	7,964	8,082
販売費及び一般管理費		
人件費	3,428	3,445
地代家賃	548	524
旅費及び交通費	713	714
減価償却費	190	192
のれん償却額	23	40
賞与引当金繰入額	300	332
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
退職給付費用	214	229
貸倒引当金繰入額	10	45
その他	1,661	1,627
販売費及び一般管理費合計	2 7,115	2 7,085
営業利益	848	996
営業外収益		
受取利息	110	80
受取配当金	124	123
持分法による投資利益	275	131
受取地代家賃	46	56
その他	140	154
営業外収益合計	697	546
営業外費用		
支払利息	530	554
貸倒引当金繰入額	92	1
その他	212	91
営業外費用合計	834	647
経常利益	711	895
特別利益		
固定資産売却益	-	3 4
土地売却益	81	-
災害損失引当金戻入額	-	72
役員退職慰労引当金戻入額	8	-
特別利益合計	90	76

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	407	-
減損損失	-	4 129
投資有価証券評価損	2	2
投資有価証券売却損	7	-
固定資産売却損	5 5	5 6
固定資産除却損	6 10	6 12
子会社整理損	38	-
関係会社株式評価損	19	-
投資損失引当金繰入額	-	13
ゴルフ会員権評価損	4	-
災害による損失	557	-
災害損失引当金繰入額	120	-
特別損失合計	1,173	165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	372	807
法人税、住民税及び事業税	82	105
法人税等調整額	73	59
法人税等合計	9	164
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	381	642
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益又は当期純損失()	381	642

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	381	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	167
繰延ヘッジ損益	25	15
為替換算調整勘定	180	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	554	157
包括利益	935	799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935	799
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,411	4,411
当期末残高	4,411	4,411
資本剰余金		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
利益剰余金		
当期首残高	9,761	9,202
当期変動額		
剰余金の配当	170	-
連結範囲の変動	-	41
当期純利益又は当期純損失()	381	642
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	559	600
当期末残高	9,202	9,802
自己株式		
当期首残高	1,115	1,104
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	10	0
当期末残高	1,104	1,105
株主資本合計		
当期首残高	13,079	12,531
当期変動額		
剰余金の配当	170	-
連結範囲の変動	-	41
当期純利益又は当期純損失()	381	642
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	548	599
当期末残高	12,531	13,131

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	777	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	165
当期変動額合計	398	165
当期末残高	378	543
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	15
当期変動額合計	25	15
当期末残高	0	15
為替換算調整勘定		
当期首残高	657	838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	23
当期変動額合計	180	23
当期末残高	838	861
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	157
当期変動額合計	554	157
当期末残高	459	302
新株予約権		
当期首残高	27	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	30	44
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	13,201	12,101
当期変動額		
剰余金の配当	170	-
連結範囲の変動	-	41
当期純利益又は当期純損失（ ）	381	642
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551	171
当期変動額合計	1,099	771
当期末残高	12,101	12,873

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	372	807
減価償却費	422	482
のれん償却額	23	40
負ののれん償却額	43	43
繰延資産償却額	15	15
減損損失	-	129
賞与引当金の増減額(は減少)	12	37
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	51
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	331	390
災害損失引当金の増減額(は減少)	120	120
受取利息及び受取配当金	234	203
持分法適用会社からの配当金の受取額	78	60
支払利息	530	554
持分法による投資損益(は益)	275	131
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
投資有価証券評価損益(は益)	22	2
ゴルフ会員権評価損	4	-
有形固定資産売却損益(は益)	76	1
有形固定資産除却損	53	12
子会社整理損	38	-
売上債権の増減額(は増加)	375	125
たな卸資産の増減額(は増加)	1,915	2,895
前渡金の増減額(は増加)	120	987
前受金の増減額(は減少)	16	545
仕入債務の増減額(は減少)	500	2,546
割引手形の増減額(は減少)	0	9
その他	48	81
小計	2,343	353
利息及び配当金の受取額	229	206
利息の支払額	529	548
法人税等の支払額	103	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941	60

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,635	41
定期預金の払戻による収入	107	44
有形及び無形固定資産の取得による支出	603	739
有形及び無形固定資産の売却による収入	93	11
投資有価証券の取得による支出	101	528
投資有価証券の売却による収入	10	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	20	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	2	30
長期貸付けによる支出	338	350
長期貸付金の回収による収入	585	80
その他	83	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	337	573
長期借入れによる収入	1,668	2,463
長期借入金の返済による支出	1,675	760
社債の発行による収入	-	3,445
社債の償還による支出	125	3,625
配当金の支払額	170	1
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	906
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39	629
現金及び現金同等物の期首残高	3,358	3,405
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	86	35
現金及び現金同等物の期末残高	3,405	2,811

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、(株)小樽フーズについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

トーエイ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちノールイースタントロールシステムズINC.及びニチモウインターナショナルINC.の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、一部の連結子会社は定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用してまいります。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要とみられる額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額(定額法)を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(b) 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動又は相場変動を相殺するものであることが事前に想定される場合には、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

- 1 契約上の預金期間が長期に亘るものの預入金融機関の選択により、半年ごとに解約又は継続の決定がなされる仕組みの預金（マルチコーラブル預金）は、従来、「流動資産」の「現金及び預金」として表示しておりましたが、市場金利に底打ち傾向が見られ、今後継続的に預け入れる可能性が増してきたことから、当連結会計年度より、「投資その他の資産」の「長期預金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「現金及び預金」に表示していた300百万円は、「投資その他の資産」の「長期預金」300百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,081百万円は、「前渡金」1,814百万円、「その他」266百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた186百万円は、「受取地代家賃」46百万円、「その他」140百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた97百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」、「短期貸付金の回収による収入」は、期間が短くかつ回転が速い項目に係るキャッシュ・フローであるため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」 3,275百万円、「短期貸付金の回収による収入」3,273百万円は、「短期貸付金の純増減額」 2百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,400百万円	2,379百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	554百万円	530百万円
土地	893百万円	893百万円
投資有価証券	2,253百万円	2,473百万円
長期預金	300百万円	300百万円
合計	4,001百万円	4,196百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	11,690百万円	11,290百万円
一年内返済予定の長期借入金	516百万円	510百万円
長期借入金	1,667百万円	1,261百万円
合計	13,874百万円	13,062百万円

なお、上記のほか、スタンバイL/C開設保証金として、次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,600百万円	1,600百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
SANARAWA S.A.	1,220百万円 (14,500千USドル)	1,480百万円 (17,799千USドル)

SANARAWA S.A. は、当社の依頼により㈱三菱東京UFJ銀行が発行したスタンバイL/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うこととなります。なお、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,346百万円 (16,000千USドル)	1,480百万円 (17,800千USドル)

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	80百万円	89百万円
輸出手形割引高	2百万円	217百万円

5 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金、次のとおり含まれております。なお、当該シンジケートローン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産額の一定水準の維持並びに連結及び個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金		400百万円
長期借入金		1,600百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		147百万円
支払手形		949百万円
割引手形		49百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	72百万円	48百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	158百万円	157百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物		0百万円
機械装置及び運搬具		4百万円
工具、器具及び備品		0百万円
合計		4百万円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産)

のれん 129百万円

(減損損失を認識するに至った経緯)

のれんにつきましては、連結子会社である西日本キャリアテック㈱に対する投資に係るものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	4 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	5 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円	
その他	0 百万円	
合計	5 百万円	6 百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	9 百万円	5 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	7 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円
合計	10百万円	12百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	213百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	213百万円
税効果額	45百万円
その他有価証券評価差額金	167百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	24百万円
税効果額	9百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	23百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2百万円
-------	------

その他の包括利益合計	157百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	-	-	37,874,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,923,580	3,393	40,000	3,886,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,393株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	株式報酬型ストック・オプション	30
合計		30

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	-	-	37,874,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,886,973	3,544	-	3,890,517

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,544株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	株式報酬型ストック・オプション	44
合計		44

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	5,548百万円	4,948百万円
預け入れが3ヶ月を超える定期預金	2,142百万円	2,136百万円
現金及び現金同等物	3,405百万円	2,811百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	143	106	-	36
工具、器具及び備品	37	29	-	7
無形固定資産	110	89	-	21
合計	291	225	-	65

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	59	47	-	12
工具、器具及び備品	26	24	-	2
無形固定資産	48	43	-	5
合計	134	114	-	19

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	68百万円	20百万円
1年超	25百万円	1百万円
合計	94百万円	22百万円
リース資産減損勘定期末残高	2百万円	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	86百万円	39百万円
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	2百万円
減価償却費相当額	82百万円	44百万円
支払利息相当額	3百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

主として運送用トラック及びコンピュータ機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	28百万円	23百万円
1年超	296百万円	294百万円
合計	325百万円	318百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に水産加工及び販売事業等を行うための調達資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブのうち、為替予約取引及び通貨オプション取引は成約額又は個別取引の成約見積額の範囲内に限定しており、金利スワップ取引は必要な範囲内としております。なお、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

営業債権の管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

取引先企業等に対し長期貸付を行っておりますが、貸付先の信用リスクに晒されております。長期貸付金の管理にあたっては、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資等に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、原則として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金(*1)	5,848	5,848	
(2) 受取手形及び売掛金	13,319	13,293	25
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,873	2,873	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	187 12		
	174	176	1
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	2,400 1,877		
	523	523	
資産計	22,739	22,715	24
(6) 支払手形及び買掛金	8,497	8,497	
(7) 短期借入金(*2)	16,797	16,797	
(8) 社債(*3)	3,750	3,764	14
(9) 長期借入金(*2)	3,917	3,932	14
負債計	32,961	32,991	29
(10) デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されているもの 原則的処理方法	0	0	
デリバティブ取引計	0	0	

(*1)当連結会計年度の表示方法の変更により組み替えた長期預金300百万円を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、(7)の短期借入金には含めておらず、(9)の長期借入金に含めております。

(*3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,948	4,948	
(2) 受取手形及び売掛金	14,298	14,285	13
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,119	3,119	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	456 10		
	446	447	0
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,535 1,497		
	37	37	
(6) 長期預金	300	262	37
資産計	23,150	23,100	50
(7) 支払手形及び買掛金	11,047	11,047	
(8) 短期借入金(*1)	16,224	16,224	
(9) 社債(*2)	3,625	3,626	1
(10) 長期借入金(*1)	5,516	5,540	24
負債計	36,413	36,438	25
(11) デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されているもの 原則的処理方法	25	25	
デリバティブ取引計	25	25	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(8)の短期借入金には含めておらず、(10)の長期借入金に含めております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期間で決済されるものについて、時価は将来キャッシュ・フローを当社の長期借入平均調達金利で割り引いて算定する方法によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

時価は将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)破産更生債権等

担保等による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(6)長期預金

長期預金となる満期日変更特約付定期預金（マルチコーラブル預金）の時価は、取引金融機関から提示された価額によっております。

(7)支払手形及び買掛金並びに(8)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)社債及び(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、（デリバティブ取引関係）に記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
非上場株式	3,008	3,460

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	5,848			
(2)受取手形及び売掛金	12,993	326		
(3)長期貸付金	78	96		
合計	18,919	422		

- (注) 1 長期貸付金の償還予定額は、個別に計上している貸倒引当金（12百万円）を除いた金額であります。
 2 破産更生債権等について、償還予定額が見込めないため償還予定額の記載に含めておりません。
 連結貸借対照表計上額 2,400百万円（貸倒引当金計上額 1,877百万円）

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	4,948			
(2)受取手形及び売掛金	14,039	259		
(3)長期貸付金	71	298	76	
(4)長期預金				300
合計	19,058	557	76	300

- (注) 1 長期貸付金の償還予定額は、個別に計上している貸倒引当金（10百万円）を除いた金額であります。
 2 破産更生債権等について、償還予定額が見込めないため償還予定額の記載に含めておりません。
 連結貸借対照表計上額 1,535百万円（貸倒引当金計上額 1,497百万円）

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	3,625	125				
長期借入金	755	716	1,601	731	55	56
合計	4,380	841	1,601	731	55	56

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	125				3,500	
長期借入金	1,186	2,065	1,187	541	480	54
合計	1,311	2,065	1,187	541	3,980	54

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,918	1,117	800
	(2)その他	3	2	0
	小計	1,921	1,120	801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	951	1,079	128
合計		2,873	2,199	673

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額608百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,090	1,041	1,049
	(2)その他	3	2	0
	小計	2,093	1,044	1,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,025	1,183	157
合計		3,119	2,227	891

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,081百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10		
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	135		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	736		5
	為替予約取引 売建 米ドル		229		(3)
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	8		(1)
合計			1,120		(0)

(注)時価の算定方法

- 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項(金融商品関係)」に記載の売掛金または買掛金の時価に含めて記載していません。
- 2 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	201		
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	211		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,689		29
	為替予約取引 売建 米ドル		367		(3)
合計			2,470		(25)

(注)時価の算定方法

- 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項(金融商品関係)」に記載の売掛金または買掛金の時価に含めて記載していません。
- 2 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,855	1,725	

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項（金融商品）」に記載の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,725	3,195	

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項（金融商品）」に記載の長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職等について割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,505百万円
年金資産	1,450百万円
未積立退職給付債務	1,054百万円
未認識数理計算上の差異	632百万円
退職給付引当金	422百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	152百万円
利息費用	45百万円
期待運用収益	30百万円
数理計算上の差異の費用処理額	70百万円
退職給付費用	238百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
割引率	2%
期待運用収益率	2%
数理計算上の差異の処理年数	12年

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残務勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職等について割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,537百万円
年金資産	1,376百万円
未積立退職給付債務	1,161百万円
未認識数理計算上の差異	702百万円
退職給付引当金	459百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	149百万円
利息費用	47百万円
期待運用収益	29百万円
数理計算上の差異の費用処理額	85百万円
退職給付費用	253百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
割引率	1.5%
期待運用収益率	2%
数理計算上の差異の処理年数	12年

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残務勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 7百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 48,000	普通株式 57,000	普通株式 77,000	普通株式 83,000
付与日	平成19年1月6日	平成20年1月5日	平成20年10月15日	平成21年8月21日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間				
権利行使期間	平成19年1月7日～平成39年1月6日	平成20年1月6日～平成40年1月5日	平成20年10月16日～平成40年10月15日	平成21年8月22日～平成41年8月21日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 73,000
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年8月21日～平成42年8月20日

(注)1 取締役の地位を有している者が、募集新株予約権の引受けの申込みを行い、かつ、新株予約権割当契約書を締結することを要する。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	32,000	38,000	77,000	83,000
権利確定(株)				
権利行使(株)			20,000	20,000
失効(株)				
未行使残(株)	32,000	38,000	57,000	63,000

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	73,000
失効(株)	
権利確定(株)	73,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	73,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	73,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 9 月29日	平成19年 9 月28日	平成20年 9 月26日	平成21年 7 月30日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	184	118	73	136

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 7 月30日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	97

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎値及びその見積方法

株価変動性 52.196%

平成12年 8 月20日～平成22年 8 月20日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 5 円

平成22年 3 月期の配当実績による

無リスク利率 0.953%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 13百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 9月29日	平成19年 9月28日	平成20年 9月26日	平成21年 7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 6名	当社取締役 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 48,000	普通株式 57,000	普通株式 77,000	普通株式 83,000
付与日	平成19年 1月 6日	平成20年 1月 5日	平成20年10月15日	平成21年 8月21日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間				
権利行使期間	平成19年 1月 7日 ~ 平成39年 1月 6日	平成20年 1月 6日 ~ 平成40年 1月 5日	平成20年10月16日 ~ 平成40年10月15日	平成21年 8月22日 ~ 平成41年 8月21日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 7月30日	平成23年 7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 73,000	普通株式 104,000
付与日	平成22年 8月20日	平成23年 8月19日
権利確定条件	(注)1	(注)1
対象勤務期間		
権利行使期間	平成22年 8月21日 ~ 平成42年 8月20日	平成23年 8月20日 ~ 平成43年 8月19日

(注) 1 取締役の地位を有している者が、募集新株予約権の引受けの申込みを行い、かつ、新株予約権割当契約書を締結することを要する。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	32,000	38,000	57,000	63,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	32,000	38,000	57,000	63,000

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日	平成23年7月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		104,000
失効(株)		
権利確定(株)		104,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	73,000	
権利確定(株)		104,000
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	73,000	104,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 9 月29日	平成19年 9 月28日	平成20年 9 月26日	平成21年 7 月30日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	184	118	73	136

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 7 月30日	平成23年 7 月29日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	97	134

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎値及びその見積方法

株価変動性 50.850%

平成13年 8 月19日～平成23年 8 月19日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 0円

平成23年 3 月期の配当実績による

無リスク利率 1.025%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	681百万円	526百万円
賞与引当金	135百万円	147百万円
その他流動資産	279百万円	166百万円
退職給付引当金	175百万円	166百万円
役員退職慰労引当金	67百万円	63百万円
固定資産評価損	290百万円	253百万円
その他固定資産	723百万円	662百万円
繰越欠損金	221百万円	100百万円
繰延税金資産小計	2,573百万円	2,087百万円
評価性引当額	2,280百万円	1,856百万円
繰延税金資産合計	293百万円	231百万円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	-百万円	9百万円
固定資産圧縮積立金	15百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	255百万円	300百万円
繰延税金負債合計	270百万円	322百万円
繰延税金資産(負債)の純額	23百万円	91百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	88百万円	9百万円
固定負債 - 繰延税金負債	65百万円	100百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	6.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	25.1%
住民税均等割等	- %	3.0%
評価性引当額の変動	- %	52.5%
その他	- %	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	20.4%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築をはかるための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38%、平成27年4月1日以降のものについては36%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した額）が40百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事 業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	53,481	14,235	6,162	9,796	255	1,058	84,989	147	85,136	-	85,136
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	228	-	-	-	-	228	-	228	228	-
計	53,481	14,464	6,162	9,796	255	1,058	85,217	147	85,365	228	85,136
セグメント利益 又は損失()	972	500	209	209	14	62	1,815	48	1,864	1,015	848
セグメント資産	19,403	11,735	2,493	4,037	204	591	38,465	785	39,251	8,389	47,641
その他の項目											
減価償却費	150	191	17	4	1	14	379	10	390	32	422
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	94	137	42	-	-	44	319	75	394	209	603

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,015百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,389百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	食品事業	海洋事業	機械事 業	資材事業	バイオ テック ス事業	物流事 業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	57,947	15,303	6,889	10,780	235	1,950	93,108	129	93,237	-	93,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	163	21	209	262	-	-	657	-	657	657	-
計	58,111	15,325	7,098	11,042	235	1,950	93,765	129	93,895	657	93,237
セグメント利益 又は損失（ ）	1,194	573	283	236	19	246	2,022	60	2,082	1,086	996
セグメント資産	24,260	12,536	2,316	3,748	217	419	43,498	773	44,272	8,243	52,516
その他の項目											
減価償却費	177	185	22	3	1	44	435	10	445	37	482
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	157	139	12	0	-	121	430	2	433	98	532

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,086百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,243百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
4,717	579	5,297

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
4,644	656	5,301

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス事業	物流事業	計			
減損損失						129	129			129

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス事業	物流事業	計			
(のれん)										
当期償却額	3					20	23			23
当期末残高	11					166	177			177
(負ののれん)										
当期償却額	43						43			43
当期末残高	116						116			116

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス事業	物流事業	計			
(のれん)										
当期償却額	3					37	40			40
当期末残高	7						7			7
(負ののれん)										
当期償却額	43						43			43
当期末残高	72						72			72

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は、日本サン石油(株)、日本測器(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
流動資産合計	9,165
固定資産合計	2,725
流動負債合計	6,225
固定負債合計	860
純資産合計	4,805
売上高	20,430
税引前当期純利益	702
当期純利益	358

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	355円18銭	1株当たり純資産額	377円51銭
1株当たり当期純損失 金額	11円23銭	1株当たり当期純利益金 額	18円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については 当期純損失の為記載していません。		潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	
		18円71銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,101	12,873
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30	44
(うち新株予約権)(百万円)	(30)	(44)
(うち少数株主持分)(百万円)	(0)	(0)
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,071	12,829
普通株式の発行済株式数(株)	37,874,000	37,874,000
普通株式の自己株式数(株)	3,886,973	3,890,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	33,987,027	33,983,483

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	381	642
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万 円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	381	642
普通株式の期中平均株式数(株)	33,975,673	33,985,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられる当期純利益調整額の主要な内訳(百 万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予 約権(株)	-	325,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権5種類(新株 予約権の数263個) これらの概要は、 第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりです。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
二チモウ(株)	第1回 無担保社債	平成18年 9月4日	3,000	-	1.60	無担保	平成23年 9月2日
二チモウ(株)	第2回 無担保社債	平成18年 9月8日	500	-	1.54	無担保	平成23年 9月8日
二チモウ(株)	第3回 無担保社債 (銀行保証付)	平成21年 3月6日	250	125 (125)	1.63	無担保	平成25年 2月28日
二チモウ(株)	第4回 無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 8月30日	-	3,000	0.67	無担保	平成28年 8月30日
二チモウ(株)	第5回 無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月7日	-	500	0.65	無担保	平成28年 9月7日
合計			3,750	3,625 (125)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
125	-	-	-	3,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,797	16,224	1.503	
1年以内に返済予定の長期借入金	755	1,186	2.207	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,161	4,329	2.207	平成25年4月1日～ 平成32年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
合計	20,714	21,740	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,065	1,187	541	480

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,169	45,575	74,590	93,237
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	25	383	1,159	807
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (百万円)	37	272	1,023	642
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.09	8.00	30.10	18.89

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	1.09	9.10	22.09	11.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,745	1 2,434
受取手形	2 2,549	2, 6 2,321
売掛金	2 7,127	2 8,133
商品	8,653	11,539
前渡金	1,789	2,739
短期貸付金	-	36
関係会社短期貸付金	137	160
未収入金	157	268
その他	74	93
貸倒引当金	75	56
流動資産合計	23,158	27,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,065	4,029
減価償却累計額	3,010	3,026
建物（純額）	1 1,055	1 1,003
構築物	613	606
減価償却累計額	580	580
構築物（純額）	32	25
機械及び装置	1,074	963
減価償却累計額	876	818
機械及び装置（純額）	198	145
車両運搬具	5	6
減価償却累計額	5	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	409	419
減価償却累計額及び減損損失累計額	366	380
工具、器具及び備品（純額）	43	38
土地	1 2,070	1 2,009
建設仮勘定	190	-
有形固定資産合計	3,590	3,222
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	75	310
ソフトウェア仮勘定	-	9
電話加入権	11	11
その他	0	0
無形固定資産合計	99	344
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,302	1 4,034
関係会社株式	1 5,943	1 5,846
長期貸付金	135	416
関係会社長期貸付金	249	250
長期預金	1 300	1 300
破産更生債権等	1,886	1,400
その他	605	561
貸倒引当金	1,618	1,387

投資損失引当金	-	13
投資その他の資産合計	10,804	11,409
固定資産合計	14,494	14,976
繰延資産		
社債発行費	12	52
繰延資産合計	12	52
資産合計	37,665	42,699

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,502	2, 6 4,051
買掛金	2 3,300	2 4,009
短期借入金	1, 2 12,590	1, 2 12,640
1年内償還予定の社債	3,625	125
1年内返済予定の長期借入金	1 500	1, 5 890
未払金	45	88
未払費用	32	52
未払法人税等	33	30
未払消費税等	28	-
繰延税金負債	-	9
前受金	340	818
預り金	23	32
賞与引当金	202	242
役員賞与引当金	-	20
事業構造改善引当金	143	143
災害損失引当金	118	-
流動負債合計	23,486	23,152
固定負債		
社債	125	3,500
長期借入金	1 2,535	1, 5 3,645
長期未払金	77	69
繰延税金負債	251	294
退職給付引当金	303	345
その他	2 113	2 114
固定負債合計	3,406	7,969
負債合計	26,892	31,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金	22	22
利益剰余金		
利益準備金	662	662
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金	21	21
繰越利益剰余金	778	1,392
利益剰余金合計	7,062	7,676
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	10,401	11,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	501
繰延ヘッジ損益	0	15
評価・換算差額等合計	340	517
新株予約権	30	44
純資産合計	10,772	11,577
負債純資産合計	37,665	42,699

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	61,167	67,483
売上原価		
商品期首たな卸高	9,952	8,653
当期商品仕入高	55,710	65,513
合計	65,663	74,167
商品他勘定振替高	¹ 481	¹ 6
商品期末たな卸高	8,653	11,539
商品売上原価	² 56,527	² 62,621
売上原価	56,527	62,621
売上総利益	4,640	4,861
販売費及び一般管理費		
人件費	1,956	1,939
賞与引当金繰入額	202	242
役員賞与引当金繰入額	-	20
退職給付費用	182	200
旅費及び交通費	429	421
地代家賃	390	359
貸倒引当金繰入額	-	107
減価償却費	121	117
支払手数料	87	87
コンピュータ費	111	99
業務委託費	366	342
その他の経費	456	436
販売費及び一般管理費合計	³ 4,305	³ 4,160
営業利益	334	701
営業外収益		
受取利息	123	85
受取配当金	⁴ 340	⁴ 272
受取地代家賃	26	27
貸倒引当金戻入額	-	0
雑収入	85	88
営業外収益合計	576	474
営業外費用		
支払利息	447	472
雑損失	204	70
営業外費用合計	651	542
経常利益	258	633

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
土地売却益	80	25
関係会社株式売却益	-	1
災害損失引当金戻入額	-	72
特別利益合計	80	99
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	6	7
投資有価証券評価損	2	-
子会社整理損	38	-
関係会社支援損	30	-
関係会社株式評価損	19	96
投資損失引当金繰入額	-	13
ゴルフ会員権評価損	3	-
貸倒引当金繰入額	245	-
災害による損失	484	-
災害損失引当金繰入額	118	-
特別損失合計	957	124
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	618	607
法人税、住民税及び事業税	50	3
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	53	6
当期純利益又は当期純損失()	564	613

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,411	4,411
当期末残高	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	645	662
当期変動額		
剰余金の配当	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	662	662
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,600	5,600
当期末残高	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25	21
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金調整額	-	1
固定資産圧縮積立金の取崩	3	1
当期変動額合計	3	0
当期末残高	21	21
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,534	778
当期変動額		
剰余金の配当	187	-
税率変更による圧縮積立金調整額	-	1
固定資産圧縮積立金の取崩	3	1
当期純利益又は当期純損失()	564	613
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	755	614
当期末残高	778	1,392
利益剰余金合計		
当期首残高	7,804	7,062
当期変動額		
剰余金の配当	170	-
税率変更による圧縮積立金調整額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	564	613
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	742	613
当期末残高	7,062	7,676

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,105	1,094
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	10	0
当期末残高	1,094	1,094
株主資本合計		
当期首残高	11,133	10,401
当期変動額		
剰余金の配当	170	-
当期純利益又は当期純損失()	564	613
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	731	613
当期末残高	10,401	11,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	727	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387	161
当期変動額合計	387	161
当期末残高	339	501
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	15
当期変動額合計	25	15
当期末残高	0	15
評価・換算差額等合計		
当期首残高	702	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	177
当期変動額合計	361	177
当期末残高	340	517
新株予約権		
当期首残高	27	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	30	44

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,862	10,772
当期変動額		
剰余金の配当	170	-
当期純利益又は当期純損失()	564	613
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	191
当期変動額合計	1,090	804
当期末残高	10,772	11,577

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要とみられる額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(5)事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額（定額法）を翌事業年度より費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(b) 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動又は相場変動を相殺するものであることが事前に想定される場合には、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

契約上の預金期間が長期に亘るものの預入金融機関の選択により、半年ごとに解約又は継続の決定がなされる仕組みの預金（マルチコーラブル預金）は、従来、「流動資産」の「現金及び預金」として表示しておりましたが、市場金利に底打ち傾向が見られ、今後継続的に預け入れる可能性が増してきたことから、当事業年度より、「投資その他の資産」の「長期預金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「現金及び預金」に表示していた300百万円は、「投資その他の資産」の「長期預金」300百万円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた97百万円は、「雑損失」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	316百万円	301百万円
土地	640百万円	640百万円
投資有価証券	2,253百万円	2,473百万円
関係会社株式	1,103百万円	1,103百万円
長期預金	300百万円	300百万円
合計	4,614百万円	4,818百万円

(注)関係会社株式1,103百万円は、当社発行の無担保社債の銀行保証に対する担保に供していません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	11,490百万円	11,090百万円
1年内返済予定の長期借入金	330百万円	330百万円
長期借入金	1,225百万円	895百万円
合計	13,045百万円	12,315百万円

なお、上記のほか、スタンドバイL/C開設保証金として、次のとおり担保に供してあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,600百万円	1,600百万円

2 関係会社に係る項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	43百万円	69百万円
売掛金	1,122百万円	1,135百万円
支払手形	341百万円	627百万円
買掛金	374百万円	422百万円
短期借入金	200百万円	550百万円
その他固定負債	21百万円	37百万円

3 偶発債務

下記会社の銀行借入等の保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
SAN ARAWA S.A.	1,220百万円 (14,500千USドル)	SAN ARAWA S.A.	1,480百万円 (17,799千USドル)
はねうお食品(株)	897百万円	(株)ニチモウマリカルチャー	968百万円
(株)ニチモウマリカルチャー	813百万円	はねうお食品(株)	736百万円
北海道ニチモウ(株)	718百万円	北海道ニチモウ(株)	673百万円
西日本ニチモウ(株)	450百万円	西日本ニチモウ(株)	510百万円
(株)ニチモウワンマン	340百万円	ニチモウフーズ(株)	400百万円
西日本キャリテック(株)	300百万円	西日本キャリテック(株)	290百万円
ニチモウフーズ(株)	250百万円	(株)ピブン	150百万円
(株)ピブン	200百万円	(株)ニチモウワンマン	100百万円
(株)ヤマイチ水産	50百万円	(株)ヤマイチ水産	51百万円
ニチモウインターナショナル INC.	-	ニチモウインターナショナル INC.	8百万円 (100千USドル)
合計	5,240百万円	合計	5,367百万円

SAN ARAWA S.A.は、当社の依頼により(株)三菱東京UFJ銀行が発行したスタンバイL/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うこととなります。なお、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1,346百万円 (16,000千USドル)	1,480百万円 (17,800千USドル)

4 受取手形割引高

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	2百万円
	217百万円

5 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金が次のとおり含まれております。なお、当該シンジケートローン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産額の一定水準の維持並びに連結及び個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金		400百万円
長期借入金		1,600百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		91百万円
支払手形		475百万円

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	41百万円	6百万円
特別損失	440百万円	

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	72百万円	48百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	141百万円	135百万円

4 科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	230百万円	158百万円
土地売却益		25百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0 百万円	4 百万円
構築物	4 百万円	0 百万円
機械及び装置	0 百万円	2 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円	
電話加入権	0 百万円	
合計	5 百万円	7 百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	9 百万円	0 百万円
構築物	0 百万円	
機械及び装置		6 百万円
車両運搬具		0 百万円
工具、器具及び備品		0 百万円
合計	9 百万円	7 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,834,675	3,393	40,000	3,798,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,393株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 40,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,798,068	3,544	-	3,801,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,544株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	71	63	-	7
工具、器具及び備品	33	26	-	6
無形固定資産	110	89	-	21
合計	214	180	-	34

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	22	20	-	1
無形固定資産	48	43	-	5
合計	70	64	-	6

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	53百万円	7百万円
1年超	7百万円	-
合計	60百万円	7百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	75百万円	34百万円
減価償却費相当額	68百万円	30百万円
支払利息相当額	2百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	5,748百万円	5,651百万円
関連会社株式	195百万円	195百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	638百万円	479百万円
賞与引当金	83百万円	91百万円
退職給付引当金	124百万円	124百万円
固定資産評価損	289百万円	253百万円
その他	901百万円	777百万円
繰越欠損金	221百万円	69百万円
繰延税金資産小計	2,259百万円	1,795百万円
評価性引当額	2,259百万円	1,795百万円
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	-百万円	9百万円
固定資産圧縮積立金	15百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	236百万円	282百万円
繰延税金負債合計	251百万円	304百万円
繰延税金負債の純額	251百万円	304百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	11.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	37.7%
住民税均等割等	- %	2.6%
評価性引当額の変動	- %	76.3%
その他	- %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	1.1%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失のため、記載は省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築をはかるための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38%、平成27年4月1日以降のものについては36%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が41百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円が減少し、その他有価証券評価差額金が39百万円が増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 315円24銭	1株当たり純資産額 338円48銭
1株当たり当期純損失金額 16円58銭	1株当たり当期純利益金額 18円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失の為記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
貸借対照表上の純資産額の部の合計(百万円)	10,772	11,577
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30	44
(うち新株予約権)(百万円)	(30)	(44)
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,742	11,532
普通株式の発行済株式数(株)	37,874,000	37,874,000
普通株式の自己株式数(株)	3,798,068	3,801,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,075,932	34,072,388

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	564	613
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	564	613
普通株式の期中平均株式数(株)	34,064,578	34,074,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権(株)	-	325,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権数263個)。これらの概要は、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
(投資有価証券)	その他有価証券	日本水産(株)	3,240,000	913
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,942,490	667
		SAN ARAWA S.A.(優先株)	2,587,456	500
		SAN ARAWA S.A.	1,536,785	447
		東洋水産(株)	195,000	419
		リケンテクノス(株)	1,216,715	334
		(株)極洋	500,000	99
		大日本印刷(株)	94,844	80
		NK S Jホールディングス(株)	38,350	70
		フジ日本精糖(株)	220,000	68
		日水製薬(株)	80,525	61
		凸版印刷(株)	80,535	52
		その他(25銘柄)	1,280,540	317
計		16,013,241	4,031	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
(投資有価証券)	その他有価証券	朝日ライフリサーチ 日本株OP	5,292,577	3
計		5,292,577	3	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,065	92	128	4,029	3,026	76	1,003
構築物	613	7	14	606	580	7	25
機械及び装置	1,074	29	140	963	818	47	145
車両運搬具	5	1	0	6	6	1	0
工具、器具及び備品	409	13	4	419	380	17	38
土地	2,070	-	60	2,009	-	-	2,009
建設仮勘定	190	91	281	-	-	-	-
有形固定資産計	8,430	235	630	8,034	4,812	150	3,222
無形固定資産							
借地権	13	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア	238	262	136	364	54	27	310
ソフトウェア仮勘定	-	9	-	9	-	-	9
電話加入権	11	-	-	11	-	-	11
その他	335	-	18	316	316	0	0
無形固定資産計	597	272	155	715	370	28	344
繰延資産							
社債発行費	72	54	55	71	19	15	52
繰延資産計	72	54	55	71	19	15	52

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

システム開発 ソフトウェア262百万円

2 当期の有形・無形固定資産の減価償却費の勘定科目別内訳は次の通りであります。

不動産賃貸原価60百万円・販売費及び一般管理費117百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,694	33	141	141	1,444
投資損失引当金	-	13	-	-	13
賞与引当金	202	242	202	-	242
役員賞与引当金	-	20	-	-	20
事業構造改善引当金	143	-	-	-	143
災害損失引当金	118	-	45	72	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額33百万円、回収による取崩額108百万円であります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄は、前事業年度に発生した東日本大震災の復旧費用等に備えて合理的な見積りを行った引当額と、当事業年度における実際発生額との差額残高の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	489
普通預金	238
定期預金	1,700
計	2,427
合計	2,434

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トッパン建装プロダクツ	308
新潟造船(株)	303
日通商事(株)	95
(株)アイエムアイ	84
大洋エーアンドエフ(株)	64
その他	1,465
合計	2,321

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	91
" 4月満期	736
" 5月満期	366
" 6月満期	420
" 7月満期	559
" 8月満期	42
" 9月以降満期	105
合計	2,321

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
はねうお食品(株)	310
(株)エンスイ	305
ニチモウフーズ(株)	280
(有)ジャンプ	235
(株)ニチモウマリカルチャー	232
その他	6,770
合計	8,133

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(円)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
7,127	70,483	69,477	8,133	89.5	39.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

事業	商品	金額(百万円)
食品事業	鮮凍品	9,477
	加工食品	990
	計	10,468
海洋事業	漁具	440
	船舶機器	60
	その他	6
	計	508
機械事業	食品加工機械	34
	計	34
資材事業	合成樹脂	455
	包装資材	5
	農業資材	24
	陸上ネット	42
	計	527
バイオティックス事業	発酵大豆製品	0
	健康食品	0
	計	0
商品合計		11,539

ホ 前渡金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SAN ARAWA S.A.	1,571
F.C.F Fishery Co.,Ltd.	435
(株)サンニボロス	200
ERIDAN CO.,LTD.	115
大東水産(株)	60
その他	356
合計	2,739

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ノールイースタントロールシステムズINC.	2,843
(株)ヤマイチ水産	1,103
西日本ニチモウ(株)	367
(株)ソーエー	300
(株)ニチモウワンマン	240
その他	992
合計	5,846

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本ニチモウ(株)	436
オルガノ関西(株)	172
大森機械工業(株)	165
芙蓉実業(株)	141
オージェイケイ(株)	130
その他	3,005
合計	4,051

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	475
" 4月満期	1,567
" 5月満期	712
" 6月満期	687
" 7月満期	411
" 8月満期	196
合計	4,051

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
リケンテクノス(株)	523
西日本ニチモウ(株)	164
TROIKA INCORPORATED	138
(株)松岡	114
(株)サンニポロス	91
その他	2,976
合計	4,009

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,200
農林中央金庫	2,740
三井住友信託銀行(株)	1,850
(株)山口銀行	1,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
その他	1,550
合計	12,640

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	400
農林中央金庫	110
(株)商工組合中央金庫	100
(株)みずほ銀行	80
その他	200
合計	890

固定負債

イ 社債 (含 1年内償還予定の社債)

区分	金額(百万円)
第3回無担保 社債(銀行保証付)	125
第4回無担保 社債(銀行保証付)	3,000
第5回無担保 社債(銀行保証付)	500
合計	3,625

(注) 発行年月、利率については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	1,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,075
(株)みずほ銀行	520
(株)商工組合中央金庫	150
その他	300
合計	3,645

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichimo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第125期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第125期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書 及び確認書	(第126期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	(第126期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	(第126期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決 権行使の結果)		平成23年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

二チモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チモウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チモウ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチモウ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチモウ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。